

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 図研エルミック株式会社

コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 尉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,498	46.2	24	—	34	—	△52	—
23年3月期	1,025	△15.8	△489	—	△448	—	△540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.39	—	△7.3	3.3	1.6
23年3月期	△85.92	—	△54.9	△35.3	△47.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,037	690	66.6	109.89
23年3月期	1,066	745	69.9	118.59

(参考) 自己資本 24年3月期 690百万円 23年3月期 745百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△19	85	—	338
23年3月期	△439	501	△0	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770	15.5	△20	—	△19	—	△23	—	△3.66
通期	1,570	4.8	42	74.2	44	28.6	34	—	5.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,284,944 株	23年3月期	6,284,944 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,284,944 株	23年3月期	6,284,944 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により広範囲で低下した生産活動等が徐々に回復し、国内景気は緩やかな回復基調を示していたものの、ユーロ圏各国の財政問題に起因した同域内での金融不安や新興国における金融引き締め、さらには夏以降の歴史的円高の定着と原材料価格の高騰は、経済全般に影響をもたらした。企業収益の悪化と個人消費の低迷が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの急速な普及等一部に堅調な分野もありましたが、震災や電力供給の問題、さらには昨年10月に発生したタイでの大規模な洪水被害により、生産活動は大きく影響を受け、加えて業界各企業の急速な業績悪化や、半導体市況の大きな変化により、開発投資、設備投資ともに低調になる等、全般的に厳しい状況のまま推移することとなりました。

このような市場環境の中で当社は、当事業年度を通してシステム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、通信ミドルウェア・ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換を柱とする経営構造改革に全社を挙げて取り組んでまいりました。また当事業年度中には、当社が業界に先駆けて開発したIPセキュリティ機器の相互接続規格であるONVIF(Open Network Video Interface Forum)準拠による、IPネットワーク上の監視カメラで捉えた画像の録画・検索・配信を行うためのミドルウェア「Ze-PRO IPrec」が、日刊工業新聞選定の「2011十大新製品賞 中堅中小企業賞」を受賞いたしました。これは技術開発力の評価と、自社開発製品の需要がともに高まりつつあり、事業改革の成果が徐々に出現している表象的な出来事であると考えております。また半導体メーカーと協調して展開してきた車載機器関連企業への提案型販売活動や、開発環境製品の拡販にも力を注いだ結果、新たな需要の獲得がなされてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は14億98百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

損益面につきましては、製品販売への注力による利益率の改善と販売費及び一般管理費の厳格管理もあり、営業利益24百万円（前事業年度は4億89百万円の営業損失）、経常利益34百万円（前事業年度は4億48百万円の経常損失）と、黒字転換を果たすことが出来ましたが、特別損失の発生により当期純損失52百万円（前事業年度は5億40百万円の当期純損失）となり、当期純損失計上のやむなきに至りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別業績)

・産業コミュニケーション事業部

当事業では、OA機器・計測機器向けのLSI等の売上が引き続き堅調に推移するとともに、既存のお客様からのシリアル通信ボードやISDN通信ボードのリピータ需要の拡大、さらには開発環境製品の大型需要獲得もあり、売上も増加いたしました。さらに新規のお客様からの無線LAN関連での開発需要が増加いたしました。

この結果、売上高は7億67百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は1億17百万円（前事業年度は72百万円のセグメント損失）となりました。

・リブウェア事業部

当事業では、ミドルウェアの新製品である「Ze-PRO IPrec」の発売もあり、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品がセキュリティ機器関連企業等に需要が拡大してまいりました。また車載機器向けミドルウェア製品の新規需要の獲得、さらには当社が推奨するC言語によるLSI開発向けライブラリ製品の需要も拡大してまいりました。

この結果、売上高は7億30百万円（前年同期比91.6%増）、セグメント利益は1億65百万円（前事業年度は83百万円のセグメント損失）となりました。

(研究開発)

研究開発費は51百万円（対売上高3.4%、前年同期比82百万円減少）となりました。当社の研究開発活動は、産業コミュニケーション事業部とリブウェア事業部において、TCP/IPを中心とした通信ミドルウェアや、ハードウェア製品にかかる基礎研究、応用研究及び工業化研究を行っております。

当事業年度における主な成果は次のとおりです。

・ネットワークビデオのONVIF対応を実現する通信ミドルウェアの開発

IPセキュリティ機器の相互接続規格であるONVIF(Open Network Video Interface Forum)準拠による、IPネットワーク上の監視カメラで捉えた画像の蓄積・検索・配信を行うための通信ミドルウェア製品である「Ze-PRO IPrec (サーバ)」を開発し、販売いたしました。

本製品の開発により、Webベースで開発された異なるメーカーの監視カメラを組み合わせたシステムの互換性が高まることとなり、ネットワークビデオ機器の普及に寄与しております。

(次期の見通し)

次期の我が国経済を展望いたしますと、震災からの復興に向けた各種投資とエネルギー環境の変化に合わせた開発投資こそ持続するものと思われませんが、一方でデフレは継続し、また消費税増税を巡る政治経済の混迷が深まり、依然として不透明な状況は続くものと思われま。当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、グローバル競争の激化や歴史的円高の継続等厳しい状況下にはありますが、エネルギーシステムのスマート化への投資拡大や、通信仕様の大容量・高速化に伴うネットワークサービスを中心とした事業機会の出現等、新たな方向性が広がる一年になることが期待されております。

このような事業環境の中で、当社は「組込みコア技術のリーディング・カンパニー」としての地位を確固たるものにするべく、産業コミュニケーション事業とリブウェア事業を協調させ、通信ミドルウェア製品及びC言語によるLSI開発向けライブラリ製品のライセンス販売とロイヤリティ・ビジネスの確立、並びにボード開発、システム開発及びハードウェア製品の開発から生産までの量産供給ビジネスを強化し、継続的に黒字を計上できる高利益なビジネスモデルの確立に努めてまいりたいと考えております。

以上の結果、次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績(第2四半期累計期間)	770	20	19	23
業績(通期)	1,570	42	44	34

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社の業績見通しにつきましては、下半期に納入・売上計上が集中するという季節的な特徴があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は8億99百万円(前年同期比1億27百万円増加)となりました。

これは主として有価証券が69百万円減少したものの、売掛金が1億42百万円増加、現金及び預金が65百万円増加したことによるものです。固定資産は1億37百万円(前年同期比1億56百万円減少)となりました。これは主として投資有価証券が1億円減少したことによるものです。この結果、資産合計は10億37百万円(前年同期比29百万円減少)となりました。

負債につきまして、流動負債は3億32百万円(前年同期比68百万円増加)となりました。これは主として買掛金が22百万円増加、製品保証引当金が13百万円増加、賞与引当金が12百万円増加したことによるものです。固定負債は14百万円(前年同期比43百万円減少)となりました。これは主として長期前受収益が41百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は3億46百万円(前年同期比25百万円増加)となりました。

純資産合計につきましては6億90百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、54百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金が52百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー等の状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加額1億31百万円、税引前当期純損失が49百万円があったものの、投資有価証券売却損80百万円、投資事業組合からの分配金による収入66百万円、減価償却費26百万円、未払消費税等の増加額25百万円、仕入債務の増加額22百万円等により65百万円増加し、当事業年度末の資金は、3億38百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同期比95.6%減少)となりました。

これは主に、投資有価証券売却損80百万円(前年同期比9.9%減少)、減価償却費26百万円(前年同期比30.0%減少)、未払消費税等の増加額25百万円(前事業年度はなし)、仕入債務の増加額22百万円(前年同期比411.3%増加)があったものの、売上債権の増加が1億31百万円(前年同期比934.9%増加)、税引前当期純損失が49百万円(前年同期比90.8%減少)、特別退職金の支払額22百万円(前事業年度はなし)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、85百万円(前年同期比83.0%減少)となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配金による収入66百万円(前年同期比567.6%増加)、投資有価証券売却による収入18百万円(前年同期比95.9%減少)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローはありません(前事業年度に使用した資金は0百万円)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス業界に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用して参ります。しかしながら、当事業年度におきましては事業構造改革により営業利益、経常利益の計上を果たすことができたものの、特別損失の計上により当期純損失計上のやむなきに至りました。そのため期末配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

(当社の事業内容について)

「ライブラリ製品」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP (IPv4)」は、多くのお客様にご採用いただいております。この技術を進化発展させた「KASAGO IPv6」の製品化も完了し、拡販に努めています。当社としましてはIPアドレス枯渇問題に端を発する、お客様のもとでの各種技術的問題への解決策を提案すべく、IPv6のさらなる機能充実と、各種オプション開発を引き続き行うとともに、このミドルウェア開発で培った技術を応用し、ターゲットシステムに応じてソフト/ハードを最適に切り分けて提供できるマルチスタイルライブラリ等の新たな製品の充実に努めておりますが、市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはオープン・ソース・ソフトウェアが急拡大する場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「システム・ボード製品」のリスク

当社はこれまで培った技術ノウハウを基に、独自の研究開発を推進するとともに、アライアンスを中心として、急速な技術的進歩に支えられた業界の中での最先端の技術やノウハウの獲得と蓄積を行っておりますが、開発の方向性が市場動向と一致しなくなったり、アライアンスが解消された場合、また製品の市場投入が遅れた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因)

当社の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス業界であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の収益構造改善策を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(得意分野の拡大について)

当社では長年培ってきた技術力とマーケティング力を駆使し、通信ミドルウェアの業界内でもユニークな製品を充実させることにより、確固たる地位を築いてまいりました。しかしながら技術革新が加速度的に早まっている情報通信・エレクトロニクス業界において、得意分野を拡大するための販売先獲得競争は益々激しくなっており、また新規販売先を獲得し製品を提供できたとしても、お客様側における最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮が影響し、当社の計画する収益計画が必ずしも予定どおりに進捗しないことが起きることも想定されます。この場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(需要先業界の海外への拠点移管の影響)

当社の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス業界ですが、同業界に属する主要メーカーは、より低コストの生産拠点や、成長性の高い市場を求める目的でアジアを中心とする海外へ拠点を移管する動きがあり、直近でも為替変動の影響を抑えるため、この動きを加速させる傾向があります。

当社では当事業年度より海外ビジネス推進室を発足させ、これらの需要先の動向への対応を推進しておりますが、当社の事業活動が及ばない地域への拠点移管が進んだ場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(海外での事業展開について)

当社では、前記した海外ビジネス推進室を中心に、アジア及び北米への販売活動を行っておりますが、現時点では開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置せず、海外所在の外部協力企業との間で業務委託契約を締結し、当社の技術及び製品の普及促進、並びに現地における顧客需要開拓に対応しておりますが、更なる積極展開を行うためには海外拠点を設置し、販売・マーケティング及びサポートを迅速に行える体制整備が必要になると考えております。

このような海外事業展開の積極化を行う際には、商慣習の違い・予期しない法律または規制の変更・想定外の外的要因・カントリーリスク等のような特有のリスクが存在します。

これらの事象に当社が充分に対応できない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ファブレス政策)

当社は、システム・ボード製品に関し、自社にて企画、開発、設計を行いますが、その生産工程は製造受託企業に生産を委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備にかかる減損発生リスクを抑えています。また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じて、他の製造委託企業が生産拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っております。

特定外注先への依存度(外注実績)

当事業年度の外注高は4億72百万円で、主要な外注先の外注金額の割合は以下のとおりです。

(単位：千円)

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第35期	比率(%)	
Progate Group Corporation	特注ハードウェア	96,559	20.4	
日本電気株式会社	ソフトウェア製品	62,931	13.3	
アセットコア・テクノロジー(株)	特注ハードウェア	38,400	8.1	
(株)フリーラインズ	特注ハードウェア	34,451	7.3	
(有)エムレックス	特注ハードウェア	26,650	5.6	
その他 51社	-	213,535	45.2	-
合計	-	472,527	100.0	-

(注)上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、経営面のヒアリング・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても外注管理規則に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(ビジネスパートナーについて)

当社では、技術開発や生産、並びに販売面において、国内外における事業展開で将来を見据え、相乗的な効果を発揮するため、積極的に他社とアライアンスを推進しております。

しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、相乗効果が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社は、独自技術の保護を目的として、知的財産性が認められるものについて、その特許権や意匠権、実用新案等の取得を目指し、出願を行うこととしております。しかしながら近似する技術が生み出され、その商用化を当社が知的財産権の行使によって効果的に阻止できない場合は、当社の技術や製品との競争が発生し、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(収益構造が下半期偏重となることについて)

当社の主要販売先である国内情報通信・エレクトロニクス業界の各企業は、3月31日を決算日とする会社が多く、その予算執行は下半期偏重となる傾向があります。また従来、当社の売上の中心となっていたS I (カスタマイズ)業務・受託業務は、開発開始から納入まで、長期間を要するものが多く、当社の売上計画・実績は下半期偏重とならざるを得ませんでした。当社では製品販売への注力や取引先企業の拡大策を推進することにより売上の平準化を目指しておりますが、この進捗が計画どおり進まない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

(研究開発について)

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発が必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、先行投資の回収が計画とおり進まない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお当社のビジネスモデルに関しては、ライブラリ製品ビジネスとシステム・ボード製品ビジネスを中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「我々は情報技術をもって社会に貢献します。公正、創造、論理的思考を重んじて行動します」を制定しています。また行動指針として、Speed (俊敏性)、Sensibility (感受性)、Flexibility (柔軟性)、Accuracy (精密)、Explore (探究心)を掲げ、お客様並びに社会全体のご期待に応える企業であることを目指しています。

弛まぬ技術革新がなされる情報通信・エレクトロニクス関連産業において、当社は最先端の技術や、市場動向に照らし合わせ通信ミドルウェアのライブラリや、システム・ボード製品の提供を行うとともに、半導体ベンダーと協調したLSI開発を行う等、お客様における製品の企画開発段階から設計、量産までを高いレベルで一貫して提供できる、確かな要素技術を持った付加価値の高いユニークなトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、上記の事業活動を通じて情報通信・エレクトロニクス関連産業の発展に尽くし、より便利で活力のあるユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、急速なグローバル化と技術革新により、めまぐるしい変革の中にある情報通信・エレクトロニクス関連産業にあって、収益力を早期に回復させるべく、様々に経営施策を実行し合理化を進めるとともに、収益性の高い事業に特化すべく経営組織の再編等の施策を推進し、体質の強化に努めてまいりました。

現在、世界経済はヨーロッパにおける金融不安や新興国のインフレ抑制策により回復が滞った状態にあり、また日本経済も東日本大震災以後のエネルギー環境の変化、歴史的円高の定着に加え、消費税率の引き上げによる個人消費の減退が懸念される等、当社が置かれている経営環境は厳しい状況にあると認識しております。

当社は、当事業年度において営業利益、経常利益での黒字転換を果たしておりますが、特別損失により当期純損失の計上のやむなきとなっておりますので、まずはこれまで積み重ねた経営施策をさらに推進し、最終黒字化を果たすことを目標とし、更なる成長と収益向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な取引先である情報通信・エレクトロニクス関連産業においては、製品のアイデアや設計・生産技術、さらに価格面に至る全ての領域でグローバル競争が激化する、かつてないほどの厳しい事業環境となっております。ことに日本企業においては、昨年夏から続く歴史的円高への対策として、成長市場により近い地域での開發生産を目的とした海外への拠点移転と、日々進化するエレクトロニクス技術への対応のための開発投資、さらには国内合理化策を同時に迫られる等、企業としての真の継続力が問われることとなっております。

こうした事業環境にあって当社としては、付加価値が高くユニークな技術を持つ「組み込みコア技術のリーディング・カンパニー」として、通信ミドルウェア製品及びC言語によるLSI開発向けライブラリ製品のライセンス販売とロイヤリティ・ビジネスの確立、並びにボード開発、システム開発及びハードウェア製品の開発から生産までの量産供給ビジネスを強化し、この二つのビジネスモデルを、強固な経営基盤の構築に向けた両輪として、事業を推進してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成24年3月期において営業利益、経常利益の黒字化を達成いたしました。さらに中期的に成長し、継続的かつ安定的な黒字体質を構築するための喫緊の課題といたしまして、事業セグメント毎に次のことが挙げられます。

・産業コミュニケーション事業部

産業用通信モジュールや、ONVIFモジュール等の製品群の市場開拓を加速させ、かつ蓄積したミドルウェア技術を利用したボード製品群を拡充し、量産供給を伴ったボリューム・ビジネスを確立させるとともに、他社技術との融合による製品展開をはかることも肝要と考えます。

一方でハードウェア製品の一層の原価低減を推進し、利益率改善に努めることが不可欠であると考えます。

・ライブウェア事業部

培った通信ミドルウェアの要素技術を活かし、車載機器市場やスマートグリッド市場、さらにセキュリティ市場のさらなる攻略に向けた製品群の拡充を行うとともに、マルチスタイルライブラリをはじめとするユニークで魅力あるライブラリの強化を行うことが肝要と考えます。

また販売面では戦略的パートナー関係の構築を推進して、カバレッジの拡大と主力製品の重点販売を推進することが不可欠であると考えます。

これらの結果、組込コア技術のリーディングカンパニーとしての地位を確立させ、収益力の高いビジネスモデルを確立させることが対処すべき課題であると考えております。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	274,998
受取手形	30,901	¹ 20,223
売掛金	294,956	437,187
有価証券	133,005	63,069
製品	38,373	9,812
仕掛品	12,749	² 39,346
原材料	3,855	1,610
前払費用	40,774	51,934
未収入金	3,488	498
未収消費税等	4,945	-
その他	987	1,090
貸倒引当金	1,040	513
流動資産合計	772,244	899,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,139	23,447
減価償却累計額	48,902	12,141
建物 (純額)	44,236	11,306
構築物	1,367	-
減価償却累計額	1,185	-
構築物 (純額)	182	-
工具、器具及び備品	144,433	127,051
減価償却累計額	128,978	119,566
工具、器具及び備品 (純額)	15,455	7,485
土地	38,906	-
有形固定資産合計	98,780	18,792
無形固定資産		
商標権	-	515
ソフトウェア	35,913	26,484
電話加入権	5,164	5,164
ソフトウェア仮勘定	-	410
無形固定資産合計	41,078	32,574
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	12,310
投資不動産	-	69,244
敷金及び保証金	7,220	3,785
会員権	8,150	4,850
長期前払費用	29,995	485
長期未収入金	-	2,498
貸倒引当金	3,925	6,649
投資その他の資産合計	154,450	86,523
固定資産合計	294,309	137,891
資産合計	1,066,554	1,037,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	86,955
未払金	40,409	20,740
未払費用	9,192	13,570
未払法人税等	6,311	8,278
未払消費税等	-	25,793
前受金	3,780	-
預り金	5,402	10,122
前受収益	54,860	62,303
賞与引当金	38,359	50,771
製品保証引当金	40,291	53,569
流動負債合計	263,160	332,105
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
預り保証金	820	820
長期前受収益	42,633	744
繰延税金負債	2,415	1,206
退職給付引当金	2,998	2,998
資産除去債務	5,738	5,199
固定負債合計	58,036	14,401
負債合計	321,197	346,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	81,886	81,886
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,000	592,731
利益剰余金合計	540,000	592,731
株主資本合計	743,921	691,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	550
評価・換算差額等合計	1,434	550
純資産合計	745,356	690,641
負債純資産合計	1,066,554	1,037,148

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,009,578	1,460,420
商品売上高	15,463	38,247
売上高合計	1,025,041	1,498,667
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,138	38,373
当期製品製造原価	718,222	813,977
ソフトウェア償却費	9,986	7,550
合計	736,347	859,900
他勘定振替高	101	-
製品期末たな卸高	38,373	9,812
製品売上原価	697,872	850,088
商品売上原価		
当期商品仕入高	10,711	31,359
合計	10,711	31,359
商品売上原価	10,711	31,359
売上原価合計	708,583	881,448
売上総利益	316,458	617,219
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,569	12,339
販売促進費	49,623	59,847
役員報酬	33,987	43,725
給与手当	241,464	173,173
福利厚生費	38,734	33,265
賞与	17,068	13,616
賞与引当金繰入額	15,136	19,645
旅費及び交通費	31,454	29,042
賃借料	36,644	31,989
減価償却費	13,709	10,886
研究開発費	¹ 133,835	¹ 51,484
支払報酬	28,929	25,008
研修費	95,917	43,302
その他	45,754	45,785
販売費及び一般管理費合計	805,829	593,110
営業利益又は営業損失 ()	489,371	24,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	41
有価証券利息	20,567	2,938
受取配当金	240	260
助成金収入	22,749	8,485
受取賃貸料	-	4,645
貸倒引当金戻入額	-	526
その他	4,311	1,397
営業外収益合計	47,915	18,294
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,251	3,232
為替差損	1,845	2,001
賃貸費用	-	2,950
営業外費用合計	7,096	8,184
経常利益又は経常損失()	448,552	34,219
特別利益		
関係会社株式売却益	850	-
投資有価証券売却益	7,061	-
貸倒引当金戻入額	4,461	-
賞与引当金戻入額	15,566	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	-
特別利益合計	32,055	-
特別損失		
固定資産除却損	² 1,508	² 249
固定資産売却損	³ 812	-
投資有価証券売却損	89,307	80,423
貸倒引当金繰入額	-	2,724
減損損失	⁴ 2,306	-
特別退職金	⁵ 22,852	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
特別損失合計	118,446	83,397
税引前当期純損失()	534,943	49,178
法人税、住民税及び事業税	3,622	3,780
法人税等調整額	1,434	228
法人税等合計	5,057	3,551
当期純損失()	540,000	52,730

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,776	0.5	6,956	0.7
労務費		399,829	40.5	358,819	35.9
経費		583,182	59.0	634,277	63.4
当期総製造費用		987,788	100.0	1,000,053	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,952		12,749	
合計		1,019,741		1,012,803	
期末仕掛品たな卸高		12,749		39,346	
他勘定振替高	2	288,769		159,479	
当期製品製造原価		718,222		813,977	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>420,650千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,529千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>39,860千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,374千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,520千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86,247千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>583,182千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウエア</td><td>13,245千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア仮勘定</td><td>3,237千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>48,859千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>133,835千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>93,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,912千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>288,769千円</td></tr> </table> <p>3 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。 なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。</p>	外注加工費	420,650千円	旅費交通費	16,529千円	消耗品費	39,860千円	減価償却費	14,374千円	製品保証引当金繰入額	5,520千円	その他	86,247千円	計	583,182千円	ソフトウエア	13,245千円	ソフトウエア仮勘定	3,237千円	販売促進費	48,859千円	研究開発費	133,835千円	研修活動費	93,154千円	その他	2,912千円	計	288,769千円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>472,527千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,296千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>59,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,221千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>13,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63,059千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>634,277千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウエア</td><td>3,344千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア仮勘定</td><td>410千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>59,847千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>51,484千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>42,140千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,251千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>159,479千円</td></tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	472,527千円	旅費交通費	17,296千円	消耗品費	59,893千円	減価償却費	8,221千円	製品保証引当金繰入額	13,278千円	その他	63,059千円	計	634,277千円	ソフトウエア	3,344千円	ソフトウエア仮勘定	410千円	販売促進費	59,847千円	研究開発費	51,484千円	研修活動費	42,140千円	その他	2,251千円	計	159,479千円
外注加工費	420,650千円																																																								
旅費交通費	16,529千円																																																								
消耗品費	39,860千円																																																								
減価償却費	14,374千円																																																								
製品保証引当金繰入額	5,520千円																																																								
その他	86,247千円																																																								
計	583,182千円																																																								
ソフトウエア	13,245千円																																																								
ソフトウエア仮勘定	3,237千円																																																								
販売促進費	48,859千円																																																								
研究開発費	133,835千円																																																								
研修活動費	93,154千円																																																								
その他	2,912千円																																																								
計	288,769千円																																																								
外注加工費	472,527千円																																																								
旅費交通費	17,296千円																																																								
消耗品費	59,893千円																																																								
減価償却費	8,221千円																																																								
製品保証引当金繰入額	13,278千円																																																								
その他	63,059千円																																																								
計	634,277千円																																																								
ソフトウエア	3,344千円																																																								
ソフトウエア仮勘定	410千円																																																								
販売促進費	59,847千円																																																								
研究開発費	51,484千円																																																								
研修活動費	42,140千円																																																								
その他	2,251千円																																																								
計	159,479千円																																																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,202,036	1,202,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,000	81,886
当期変動額		
資本準備金の取崩	218,113	-
当期変動額合計	218,113	-
当期末残高	81,886	81,886
その他資本剰余金		
当期首残高	777,567	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	218,113	-
欠損填補	995,680	-
当期変動額合計	777,567	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,077,567	81,886
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	995,680	-
当期変動額合計	995,680	-
当期末残高	81,886	81,886
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	509	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	509	-
当期変動額合計	509	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	996,189	540,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	509	-
欠損填補	995,680	-
当期純損失 ()	540,000	52,730
当期変動額合計	456,189	52,730
当期末残高	540,000	592,731

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	995,680	540,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	995,680	-
当期純損失()	540,000	52,730
当期変動額合計	455,680	52,730
当期末残高	540,000	592,731
株主資本合計		
当期首残高	1,283,922	743,921
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	540,000	52,730
当期変動額合計	540,000	52,730
当期末残高	743,921	691,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,096	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,530	1,984
当期変動額合計	64,530	1,984
当期末残高	1,434	550
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63,096	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,530	1,984
当期変動額合計	64,530	1,984
当期末残高	1,434	550
純資産合計		
当期首残高	1,220,826	745,356
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	540,000	52,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,530	1,984
当期変動額合計	475,469	54,715
当期末残高	745,356	690,641

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	534,943	49,178
減価償却費	38,070	26,658
減損損失	2,306	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,744	2,198
賞与引当金の増減額(は減少)	38,177	12,412
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,520	13,278
退職給付引当金の増減額(は減少)	772	-
受取利息及び受取配当金	20,854	3,239
受取賃貸料	-	4,645
賃貸費用	-	2,950
投資事業組合運用損益(は益)	5,251	3,232
為替差損益(は益)	340	33
特別退職金	22,852	-
固定資産除却損	1,508	249
関係会社株式売却損益(は益)	850	-
投資有価証券売却損益(は益)	82,245	80,423
有形固定資産売却損益(は益)	812	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
売上債権の増減額(は増加)	12,712	131,552
破産更生債権等の増減額(は増加)	8,654	-
たな卸資産の増減額(は増加)	11,513	4,208
仕入債務の増減額(は減少)	4,381	22,403
未収消費税等の増減額(は増加)	837	4,945
未払消費税等の増減額(は減少)	-	25,793
その他の資産の増減額(は増加)	59,721	18,002
その他の負債の増減額(は減少)	64,335	25,873
小計	452,187	2,300
利息及び配当金の受取額	18,423	2,659
特別退職金の支払額	-	22,799
法人税等の支払額	5,487	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,251	19,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	4,350	-
有形固定資産の取得による支出	6,899	1,996
無形固定資産の取得による支出	11,369	5,904
有形固定資産の売却による収入	1,300	30
投資有価証券の売却による収入	452,455	18,600
投資事業組合からの分配金による収入	10,000	66,758
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資不動産の賃貸による収入	-	4,645
投資不動産の賃貸による支出	-	1,159
長期貸付金の回収による収入	430	-
敷金及び保証金の回収による収入	409	3,537
敷金及び保証金の差入による支出	162	103
預り保証金の受入による収入	630	-
その他	-	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,143	85,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,504	65,806
現金及び現金同等物の期首残高	210,756	272,260
現金及び現金同等物の期末残高	272,260	338,067

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 主に総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法） (2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 312千円</p> <p>2 損失が見込まれるソフトウェアの請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は10,075千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
<p>1 研究開発費の総額 133,835千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1,118千円 工具、器具及び備品 389千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 723千円 工具、器具及び備品 88千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">リプウェア 事業部(神 奈川県横 浜市港北 区、大阪 府大阪 市浪速区)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用資産</td> <td style="vertical-align: top;">工具、器具及 び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">2,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業部を基礎とした管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、平成22年10月1日付の組織変更により、事業部制に移行した事に伴い、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いましたが、資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品1,893千円、ソフトウェア413千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから工具、器具及び備品は備忘価額1円として、ソフトウェアは零としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	リプウェア 事業部(神 奈川県横 浜市港北 区、大阪 府大阪 市浪速区)	事業用資産	工具、器具及 び備品 ソフトウェア	2,306	<p>1 研究開発費の総額 51,484千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 249千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
リプウェア 事業部(神 奈川県横 浜市港北 区、大阪 府大阪 市浪速区)	事業用資産	工具、器具及 び備品 ソフトウェア	2,306						
<p>5 特別退職金 特別退職金は、事業構造見直しに伴う退職特別加算金及び再就職支援に係る費用であります。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	-	-	6,284
合計	6,284	-	-	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	-	-	6,284
合計	6,284	-	-	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 209,246千円	現金及び預金勘定 274,998千円
有価証券勘定 133,005千円	有価証券勘定 63,069千円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える有価証券 69,990千円	現金及び現金同等物 338,067千円
現金及び現金同等物 272,260千円	

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

その他有価証券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や為替相場及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	209,246	209,246	-
(2) 受取手形	30,901	30,901	-
(3) 売掛金	294,956	294,956	-
(4) 有価証券	63,014	63,014	-
(5) 投資有価証券	108,210	108,210	-
資産計	706,328	706,328	-
(1) 買掛金	64,552	64,552	-
(2) 未払金	40,409	40,409	-
負債計	104,962	104,962	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格
によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取
引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・
マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるた
め、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さ
い。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格
によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資事業組合出資金	69,990
非上場株式	4,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	209,246	-	-	-
受取手形	30,901	-	-	-
売掛金	294,956	-	-	-
有価証券	63,014	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	100,000	-	-
合計	598,118	100,000	-	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、マネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンド及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

その他有価証券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や為替相場及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	274,998	274,998	-
(2) 受取手形	20,223	20,223	-
(3) 売掛金	437,187	437,187	-
(4) 有価証券	63,069	63,069	-
(5) 投資有価証券	7,510	7,510	-
資産計	802,988	802,988	-
(1) 買掛金	86,955	86,955	-
(2) 未払金	20,740	20,740	-
負債計	107,696	107,696	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	274,998	-	-	-
受取手形	20,223	-	-	-
売掛金	437,187	-	-	-
有価証券	63,069	-	-	-
合計	795,478	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,740	97,734	3,005
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	100,740	97,734	3,005
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,470	8,060	590
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	63,014	63,014	-	
	小計	70,484	71,074	590
合計		171,224	168,808	2,415

(注) 投資事業組合出資金(貸借対照表計上額 69,990千円)、非上場株式(貸借対照表計上額 4,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	40	-	314
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	429,215	1,731	88,992
その他	-	-	-
(3) その他	23,200	5,330	-
合計	452,455	7,061	89,307

当事業年度（平成24年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,510	8,060	550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63,069	63,069	-
	小計	70,579	71,129	550
合計		70,579	71,129	550

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	18,600	-	80,423
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,600	-	80,423

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,316,382 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>21,716,555 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,172 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p>1.71%</p> <p>補足説明 (平成22年3月31日現在)</p> <p>上記の差引額の主な要因は、繰越不足金2,083,750千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高344,138千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,316,382 千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555 千円	差引額	2,400,172 千円	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,792,496 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>23,108,360 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,315,863 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成24年3月31日現在)</p> <p>1.42%</p> <p>補足説明 (平成23年3月31日現在)</p> <p>上記の差引額の主な要因は、繰越不足金2,978,594千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高333,002千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,792,496 千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,108,360 千円	差引額	3,315,863 千円
年金資産の額	19,316,382 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555 千円												
差引額	2,400,172 千円												
年金資産の額	19,792,496 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	23,108,360 千円												
差引額	3,315,863 千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,998	2,998
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	2,998	2,998

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	21,139	16,273
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	10,760	8,355
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	6,750	4,745
計(千円)	38,649	29,373

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,358</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,809</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,096</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,444</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">9,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,573</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">993,482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,015	退職給付引当金	1,217	長期未払金	1,392	製品保証引当金	16,358	減価償却費損金算入限度超過額	999	固定資産評価損	15,809	たな卸資産評価損	6,096	資産除去債務	2,329	減損損失	936	投資有価証券	8,444	ゴルフ会員権	9,195	賞与引当金	15,573	税務上の繰越欠損金	993,482	その他	4,876	繰延税金資産小計	1,078,729	評価性引当額	1,078,729	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	1,434	其他有価証券評価差額金	980	繰延税金負債計	2,415	繰延税金負債の純額	2,415	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,017</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,554</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,557</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,910</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,023</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">673,790</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,938</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は173千円減少し、法人税等調整額は173千円減少しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,482	退職給付引当金	1,064	長期未払金	1,218	製品保証引当金	19,017	減価償却費損金算入限度超過額	511	固定資産評価損	13,554	たな卸資産評価損	9,557	資産除去債務	1,845	減損損失	795	投資有価証券	280	ゴルフ会員権	5,910	賞与引当金	18,023	税務上の繰越欠損金	673,790	其他有価証券評価差額金	195	その他	5,690	繰延税金資産小計	753,938	評価性引当額	753,938	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	1,206	繰延税金負債計	1,206	繰延税金負債の純額	1,206
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,015																																																																																												
退職給付引当金	1,217																																																																																												
長期未払金	1,392																																																																																												
製品保証引当金	16,358																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	999																																																																																												
固定資産評価損	15,809																																																																																												
たな卸資産評価損	6,096																																																																																												
資産除去債務	2,329																																																																																												
減損損失	936																																																																																												
投資有価証券	8,444																																																																																												
ゴルフ会員権	9,195																																																																																												
賞与引当金	15,573																																																																																												
税務上の繰越欠損金	993,482																																																																																												
その他	4,876																																																																																												
繰延税金資産小計	1,078,729																																																																																												
評価性引当額	1,078,729																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	1,434																																																																																												
其他有価証券評価差額金	980																																																																																												
繰延税金負債計	2,415																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,415																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,482																																																																																												
退職給付引当金	1,064																																																																																												
長期未払金	1,218																																																																																												
製品保証引当金	19,017																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	511																																																																																												
固定資産評価損	13,554																																																																																												
たな卸資産評価損	9,557																																																																																												
資産除去債務	1,845																																																																																												
減損損失	795																																																																																												
投資有価証券	280																																																																																												
ゴルフ会員権	5,910																																																																																												
賞与引当金	18,023																																																																																												
税務上の繰越欠損金	673,790																																																																																												
其他有価証券評価差額金	195																																																																																												
その他	5,690																																																																																												
繰延税金資産小計	753,938																																																																																												
評価性引当額	753,938																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	1,206																																																																																												
繰延税金負債計	1,206																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,206																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、関連会社であった株式会社ロックハンドテクノロジーは、当社が保有する株式をすべて売却したため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、神奈川県及び京都府において、賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,694千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
-	69,244	69,244	90,388

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加額は賃貸借契約締結に伴う有形固定資産及び土地からの振替であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年10月1日付の会社組織の改編に伴い、事業部制を採用し、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ的確に対応できる体制を構築しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「産業コミュニケーション事業部」及び「リブウェア事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「産業コミュニケーション事業部」は、ボード製品、及びシステム開発の事業を中心としております。「リブウェア事業部」は、ミドルウェアライブラリ、C言語ベースLSIライブラリ、及び関連する開発の事業を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	財務諸表 計上額 (注)3
	産業コミュニケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	643,562	381,479	1,025,041	-	1,025,041
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	643,562	381,479	1,025,041	-	1,025,041
セグメント利益または損失 ()	72,828	83,666	156,494	332,876	489,371
セグメント資産	288,900	170,578	459,478	607,075	1,066,554
その他の項目					
減価償却費	13,163	9,508	22,672	15,397	38,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,146	4,313	16,460	8,199	24,659

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額 332,876千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産またはその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産または費用であります。

3 セグメント利益または損失()は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ的確に対応できる体制を構築しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「産業コミュニケーション事業部」及び「リブウェア事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「産業コミュニケーション事業部」は、ボード製品、及びシステム開発の事業を中心としております。「リブウェア事業部」は、ミドルウェアライブラリ、C言語ベースLSIライブラリ、及び関連する開発の事業を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	産業コミュニケーション事業部	リブウェア事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	767,739	730,928	1,498,667	-	1,498,667
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	767,739	730,928	1,498,667	-	1,498,667
セグメント利益	117,090	165,881	282,971	258,862	24,109
セグメント資産	336,960	218,628	555,588	481,560	1,037,148
その他の項目					
減価償却費	8,582	7,247	15,830	10,827	26,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	645	3,680	4,326	4,714	9,040

(注) 1 セグメント利益の調整額 258,862千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産またはその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産または費用であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	164,655	277,615	567,307	15,463	1,025,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	147,145	産業コミュニケーション事業部
ソニー株式会社	106,225	産業コミュニケーション事業部 リブウェア事業部

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	245,647	331,110	836,347	85,561	1,498,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
ソニー株式会社	284,769	産業コミュニケーション事業部 リブウェア事業部

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業コミュニケーション事業部	リブウェア事業部	全社	合計
減損損失	-	2,306	-	2,306

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 118.59円	1株当たり純資産額 109.89円
1株当たり当期純損失金額 85.92円	1株当たり当期純損失金額 8.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	745,356	690,641
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	745,356	690,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,284	6,284

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失 (千円)	540,000	52,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	540,000	52,730
期中平均株式数 (千株)	6,284	6,284

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。